



2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 株式会社クボタ 上場取引所 東
 コード番号 6326 URL <https://www.kubota.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 花田 晋吾
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部長 (氏名) 岡田 裕二郎 TEL 06-6648-2645
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（電話会議、機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	810,012	13.7	98,042	59.1	102,778	62.8	79,142	64.5	73,285	77.2	91,860	—
2025年12月期第1四半期	712,556	△8.1	61,615	△40.2	63,119	△40.5	48,106	△39.2	41,346	△43.3	△55,469	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	64.45	—
2025年12月期第1四半期	35.97	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	6,265,166	2,932,992	2,687,235	42.9
2025年12月期	6,204,909	2,873,024	2,622,985	42.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,600,000	10.0	160,000	11.9	169,000	11.6	115,000	24.4	101.14
通期	3,150,000	4.3	300,000	13.0	317,000	12.4	210,000	12.5	184.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年12月期1Q	1,138,716,846株	2025年12月期	1,138,716,846株
2026年12月期1Q	1,652,579株	2025年12月期	1,652,299株
2026年12月期1Q	1,137,064,336株	2025年12月期1Q	1,149,409,813株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2026年5月8日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会(電話会議)を開催する予定です。また、決算説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 継続企業の前提に関する注記	11
(8) セグメント情報	12
(9) 連結部門別売上高	13
期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当期より、社内の損益管理方法の変更にに基づき、従来「調整」に含めていた費用を各事業セグメントに含めていません。この変更に伴い、前年同期比は組み替え後の数値に基づいて算定しています。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第1四半期(2026年1月1日～2026年3月31日)の売上高は前年同期比975億円(13.7%)増加して8,100億円となりました。

国内売上高は機械部門、水・環境部門、その他部門共に増収となり、前年同期比197億円(12.0%)増の1,844億円となりました。

海外売上高は機械部門及び水・環境部門で増収となり、前年同期比778億円(14.2%)増の6,256億円となりました。

営業利益は、米国関税の影響によるコスト増加や諸経費の増加などの減益要因はありましたが、為替の改善や機械部門での北米を中心とした増販益や価格改定などにより前年同期比364億円(59.1%)増の980億円となりました。税引前利益は前年同期比397億円(62.8%)増加して1,028億円となりました。法人所得税は246億円の負担、持分法による投資損益は10億円の利益となり、四半期利益は前年同期比310億円(64.5%)増の791億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を319億円(77.2%)上回る733億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比14.9%増加して7,008億円となり、売上高全体の86.5%を占めました。

国内売上高は前年同期比19.1%増の904億円となりました。主に農業機械及びエンジンの増加により増収となりました。

海外売上高は前年同期比14.3%増の6,104億円となりました。北米では、建設機械は安定的な住宅投資に加え、公共投資および民間建設需要を背景に市場は堅調に推移しました。トラクタは景況感の影響を受けたUVで調整局面が見られましたが、農用市場は畜産関連の作物価格の安定により堅調に推移しました。欧州では、トラクタ市場は農産物価格動向の影響が続いたものの、低馬力帯を中心に下支えが進み、全体としては前年水準を維持しました。建設機械市場は各国政策の具体化を背景に需要回復が継続しています。アジアは、タイでは、作物価格の低迷や燃料・肥料価格の上昇により稲作市場、畑作市場共に縮小し販売も減少しました。インドでは、政府による農村支援策や良好な作柄を背景に市場の成長が継続し、販売が増加しました。

当部門のセグメント利益は、米国関税の影響によるコスト増加や諸経費の増加などの減益要因はありましたが、為替の改善や北米を中心とした増販益や価格改定により、前年同期比45.0%増加して797億円となりました。

② 水・環境部門

当部門はパイプシステム事業(ダクタイル鉄管、合成管等)、産業機材事業(反応管、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境事業(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比6.5%増加して1,052億円となり、売上高全体の13.0%を占めました。

国内売上高は前年同期比6.1%増の900億円となりました。各事業で売上が増加し、増収となりました。

海外売上高は前年同期比9.4%増の152億円となりました。環境事業で売上が増加し、増収となりました。

当部門のセグメント利益は増販益や原材料価格の改善により、前年同期比6.9%増加して143億円となりました。

③ その他部門

当部門は各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は前年同期比2.2%増加して40億円となり、売上高全体の0.5%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比81.8%減少して1億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、資本の状況

資産合計は前期末(2025年12月末)比603億円増加して6兆2,652億円となりました。資産の部は、主に北米で営業債権が増加しました。

負債の部は、主に金融負債が減少しました。資本は、利益の積み上がりや為替の変動などに伴うその他の資本の構成要素の改善により増加しました。

親会社所有者帰属持分比率は前期末比0.6ポイント増加して42.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは147億円の収入となりました。前年同期比では、四半期利益は増加しましたが、主に運転資本の増加により81億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは275億円の支出となりました。前年同期比では、主に有形固定資産の取得の減少により229億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは314億円の支出となりました。前年同期比では主に社債及び借入金の返済の減少により168億円の支出減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から386億円減少して2,384億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(2026年12月期)の業績見通しについては、地政学リスクや関税政策変更により需要やコストへの影響が想定されますが、流動的な要素もあるため、現時点では前回発表時(2026年2月12日)から変更していません。

[業績見通しにおける想定為替レートは、1米ドル=145円、1ユーロ=165円としています。]

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

資産の部

(単位 百万円)

科目	2026年12月期第1四半期末 (2026. 3. 31)		2025年12月期末 (2025. 12. 31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産		%		%	
現金及び現金同等物	238,395		276,959		△38,564
営業債権	1,094,355		1,001,683		92,672
金融債権	634,766		645,082		△10,316
その他の金融資産	151,429		159,598		△8,169
契約資産	32,707		52,537		△19,830
棚卸資産	745,149		688,893		56,256
未収法人所得税	18,598		22,667		△4,069
その他の流動資産	83,664		75,762		7,902
流動資産合計	2,999,063	47.9	2,923,181	47.1	75,882
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	55,542		54,653		889
金融債権	1,561,027		1,576,174		△15,147
その他の金融資産	190,159		181,982		8,177
有形固定資産	927,463		940,382		△12,919
のれん	136,927		139,868		△2,941
無形資産	207,738		208,076		△338
繰延税金資産	113,906		109,138		4,768
その他の非流動資産	73,341		71,455		1,886
非流動資産合計	3,266,103	52.1	3,281,728	52.9	△15,625
資産合計	6,265,166	100.0	6,204,909	100.0	60,257

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科目	2026年12月期第1四半期末 (2026. 3. 31)		2025年12月期末 (2025. 12. 31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債		%		%	
社債及び借入金	873, 159		860, 439		12, 720
営業債務	282, 378		296, 375		△13, 997
その他の金融負債	92, 235		109, 945		△17, 710
保険契約負債	61, 965		62, 143		△178
未払法人所得税	30, 346		31, 554		△1, 208
引当金	82, 680		83, 133		△453
契約負債	48, 217		46, 070		2, 147
その他の流動負債	288, 312		281, 269		7, 043
流動負債合計	1, 759, 292	28. 1	1, 770, 928	28. 5	△11, 636
非流動負債					
社債及び借入金	1, 404, 760		1, 381, 640		23, 120
その他の金融負債	59, 501		68, 961		△9, 460
退職給付に係る負債	44, 470		44, 031		439
繰延税金負債	56, 132		58, 191		△2, 059
その他の非流動負債	8, 019		8, 134		△115
非流動負債合計	1, 572, 882	25. 1	1, 560, 957	25. 2	11, 925
負債合計	3, 332, 174	53. 2	3, 331, 885	53. 7	289
資本					
資本金	84, 130		84, 130		—
資本剰余金	98, 940		97, 036		1, 904
利益剰余金	2, 002, 001		1, 955, 883		46, 118
その他の資本の構成要素	505, 412		488, 865		16, 547
自己株式	△3, 248		△2, 929		△319
親会社の所有者に帰属する持分合計	2, 687, 235	42. 9	2, 622, 985	42. 3	64, 250
非支配持分	245, 757	3. 9	250, 039	4. 0	△4, 282
資本合計	2, 932, 992	46. 8	2, 873, 024	46. 3	59, 968
負債及び資本合計	6, 265, 166	100. 0	6, 204, 909	100. 0	60, 257

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	2026年12月期第1四半期 (2026. 1. 1~2026. 3. 31)		2025年12月期第1四半期 (2025. 1. 1~2025. 3. 31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売上高	810,012	100.0	712,556	100.0	97,456	13.7
売上原価	△553,797		△495,112		△58,685	
販売費及び一般管理費	△156,793		△145,366		△11,427	
その他の収益	4,604		6,931		△2,327	
その他の費用	△5,984		△17,394		11,410	
営業利益	98,042	12.1	61,615	8.6	36,427	59.1
金融収益	7,066		5,687		1,379	
金融費用	△2,330		△4,183		1,853	
税引前利益	102,778	12.7	63,119	8.9	39,659	62.8
法人所得税	△24,594		△14,891		△9,703	
持分法による投資損益	958		△122		1,080	
四半期利益	79,142	9.8	48,106	6.8	31,036	64.5

四半期利益の帰属

親会社の所有者	73,285	9.0	41,346	5.8	31,939	77.2
非支配持分	5,857	0.8	6,760	1.0	△903	△13.4

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基本的	64円45銭		35円97銭			
希薄化後	—		—			

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科目	2026年12月期第1四半期 (2026. 1. 1～2026. 3. 31)	2025年12月期第1四半期 (2025. 1. 1～2025. 3. 31)	増減
四半期利益	79,142	48,106	31,036
その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定	121	181	△60
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	3,473	△1,333	4,806
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	9,124	△102,423	111,547
その他の包括利益－税効果調整後	12,718	△103,575	116,293
四半期包括利益	91,860	△55,469	147,329

四半期包括利益の帰属

親会社の所有者	91,100	△49,743	140,843
非支配持分	760	△5,726	6,486

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

2026年12月期第1四半期 (2026. 1. 1～2026. 3. 31)

(単位 百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2026年1月1日残高	84,130	97,036	1,955,883	488,865	△2,929	2,622,985	250,039	2,873,024
四半期利益			73,285			73,285	5,857	79,142
その他の包括利益 －税効果調整後				17,815		17,815	△5,097	12,718
四半期包括利益			73,285	17,815		91,100	760	91,860
利益剰余金への振替			1,268	△1,268		－	－	－
配当金			△28,435			△28,435	△1,614	△30,049
自己株式の取得及び処分		318			△319	△1		△1
株式報酬取引		46				46		46
子会社の支配喪失に伴う変動						－	△1,888	△1,888
連結子会社に対する 所有者持分の変動		1,540				1,540	△1,540	－
2026年3月31日残高	84,130	98,940	2,002,001	505,412	△3,248	2,687,235	245,757	2,932,992

2025年12月期第1四半期 (2025. 1. 1～2025. 3. 31)

(単位 百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2025年1月1日残高	84,130	96,646	1,832,348	466,937	△2,747	2,477,314	262,452	2,739,766
四半期利益			41,346			41,346	6,760	48,106
その他の包括利益 －税効果調整後				△91,089		△91,089	△12,486	△103,575
四半期包括利益			41,346	△91,089		△49,743	△5,726	△55,469
利益剰余金への振替			200	△200		－	－	－
配当金			△28,744			△28,744	△1,859	△30,603
自己株式の取得及び処分					△1	△1		△1
株式報酬取引		196				196		196
連結子会社に対する 所有者持分の変動		276		16		292	△337	△45
2025年3月31日残高	84,130	97,118	1,845,150	375,664	△2,748	2,399,314	254,530	2,653,844

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項目	2026年12月期 第1四半期 (2026. 1. 1～ 2026. 3. 31)	2025年12月期 第1四半期 (2025. 1. 1～ 2025. 3. 31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	79,142	48,106	
減価償却費及び償却費	35,605	31,275	
固定資産処分損益	387	△832	
金融収益及び金融費用	△3,144	△2,543	
法人所得税	24,594	14,891	
持分法による投資損益	△958	122	
営業債権の増加	△87,219	△85,358	
金融債権の減少	45,974	50,251	
棚卸資産の増加	△50,978	△16,550	
その他資産の減少	6,565	11,626	
営業債務の減少	△14,035	△7,640	
その他負債の増加(△減少)	1,211	△11,755	
退職給付に係る資産及び負債の増減	△608	274	
その他	1,591	2,542	
利息の受取額	4,391	3,166	
配当金の受取額	140	2,008	
利息の支払額	△765	△97	
法人所得税の純支払額	△27,145	△16,643	
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,748	22,843	△8,095
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△27,187	△45,405	
無形資産の取得	△7,073	△5,573	
有形固定資産の売却	491	3,501	
有価証券の取得	△914	△1,570	
有価証券の売却及び償還	106	—	
事業譲渡による収入	6,339	—	
子会社の売却による収入	1,041	—	
関連会社に対する貸付	△600	△1,950	
関連会社に対する貸付金の回収	358	1,490	
定期預金の預入	△3,853	△6,534	
定期預金の払戻	3,513	5,416	
引出制限条項付預金の純増減(△増加)	217	△565	
短期投資の純減	538	1,039	
その他	△435	△200	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,459	△50,351	22,892

(単位 百万円)

項目	2026年12月期 第1四半期 (2026. 1. 1～ 2026. 3. 31)	2025年12月期 第1四半期 (2025. 1. 1～ 2025. 3. 31)	増減
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による資金調達	164,054	158,828	
社債の償還及び長期借入金の返済	△144,369	△156,587	
短期借入金の純減	△7,667	△15,186	
リース負債の返済	△6,891	△5,360	
グループファイナンス預り金(3ヶ月以内)の純減	△679	△29	
グループファイナンス預り金(3ヶ月超)の受入	10,423	10,399	
グループファイナンス預り金(3ヶ月超)の返還	△12,503	△9,655	
現金配当金の支払	△28,435	△28,744	
非支配持分への配当金の支払	△1,614	△1,859	
自己株式の取得	△769	△1	
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,916	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,366	△48,194	16,828
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	5,513	△9,258	14,771
現金及び現金同等物の純減	△38,564	△84,960	
現金及び現金同等物期首残高	276,959	295,130	
現金及び現金同等物期末残高	238,395	210,170	28,225

(6) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しています。

(7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(8) セグメント情報

① 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2026年12月期第1四半期 (2026. 1. 1～2026. 3. 31)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	700,817	105,163	4,032	—	810,012
セグメント間の内部売上高	76	3	7,607	△7,686	—
計	700,893	105,166	11,639	△7,686	810,012
セグメント利益	79,680	14,277	73	4,012	98,042

(単位 百万円)

	2025年12月期第1四半期 (2025. 1. 1～2025. 3. 31)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	609,884	98,727	3,945	—	712,556
セグメント間の内部売上高	61	2	7,017	△7,080	—
計	609,945	98,729	10,962	△7,080	712,556
セグメント利益	54,962	13,352	401	△7,100	61,615

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。
- 4 当期より、社内の損益管理方法の変更にに基づき、従来、全社費用として調整欄に含めていた費用を各事業セグメントに含めています。この変更に伴い、前年同期の情報を組替再表示しています。

② 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2026年12月期 第1四半期 (2026. 1. 1～2026. 3. 31)	2025年12月期 第1四半期 (2025. 1. 1～2025. 3. 31)
日本	184,403	164,702
北米	327,019	268,281
欧州	102,344	81,260
アジア(日本除く)	170,274	178,579
その他	25,972	19,734
計	810,012	712,556

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2026年12月期第1四半期293,399百万円、2025年12月期第1四半期243,298百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(9) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	2026年12月期 第1四半期 (2026. 1. 1～2026. 3. 31)		2025年12月期 第1四半期 (2025. 1. 1～2025. 3. 31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	534,962	66.0	480,895	67.5	54,067	11.2
国内	82,548		67,860		14,688	21.6
海外	452,414		413,035		39,379	9.5
建設機械	165,855	20.5	128,989	18.1	36,866	28.6
国内	7,861		8,069		△208	△2.6
海外	157,994		120,920		37,074	30.7
機 械 計	700,817	86.5	609,884	85.6	90,933	14.9
国内	90,409	11.2	75,929	10.7	14,480	19.1
海外	610,408	75.3	533,955	74.9	76,453	14.3
パイプシステム	31,185	3.8	31,319	4.4	△134	△0.4
国内	30,865		30,462		403	1.3
海外	320		857		△537	△62.7
産業機械	22,371	2.8	20,611	2.9	1,760	8.5
国内	12,975		11,011		1,964	17.8
海外	9,396		9,600		△204	△2.1
環境	51,607	6.4	46,797	6.6	4,810	10.3
国内	46,122		43,356		2,766	6.4
海外	5,485		3,441		2,044	59.4
水 ・ 環 境 計	105,163	13.0	98,727	13.9	6,436	6.5
国内	89,962	11.1	84,829	11.9	5,133	6.1
海外	15,201	1.9	13,898	2.0	1,303	9.4
そ の 他	4,032	0.5	3,945	0.5	87	2.2
国内	4,032	0.5	3,944	0.5	88	2.2
海外	—	—	1	0.0	△1	△100.0
合 計	810,012	100.0	712,556	100.0	97,456	13.7
国内	184,403	22.8	164,702	23.1	19,701	12.0
海外	625,609	77.2	547,854	76.9	77,755	14.2

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月8日

株式会社クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大谷博史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 穰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 肝付 晃

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社クボタの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。